

1. 産業成長戦略(商工業分野)の主な取り組みについて

【成長分野育成支援事業における事業化支援・総合的な支援体制の構築】

- 産業振興計画も3年目に入って、小さな企業がどんどん手を挙げてきている。一方で、中核的な企業が引き始めた感も一部にある。小さな企業を育てていくことも必要だが、中核的な企業を伸ばしていくような戦略がないと、なかなか成長戦略に繋がらないのではないかと。

⇒ 小さくても意欲を持って何かやりたいというところは、引き続き掘り起こしていかなければならない。ニューカマーを増やしていくのも大事であるし、そうして出発をし、事業化プランの実践に入っていたいただいた方々をいかにきっちりフォローアップするかが大事である。

食品産業等について、中核企業の育成支援のような仕組みを考えるとということもあるかもしれないが、研究会の動きを参考に新しい取り組みを始めようという中核的な企業も出てきており、そうした動きを補助金等で支援することは、当然行っていきたい。

【「ものづくりの地産地消」の促進】

- ものづくり企業は、県外の展示会に出展するだけでなく、県内で製品をアピールすることで、ニーズに合ったものが造れるのではないかと。

⇒ 6月に開催した技術展示会に、ものづくり補助金を使った企業に7社ほど出ていただいた。今後、例えば農業分野では、年末に農業技術センターで開催される農業技術フェアに出展していただくことも検討していきたい。

【産学官連携】

- 産学官連携会議、連携チームのメンバーを見ると、「産」の関与が薄く、学官連携に終わってしまうのではないかと感じる。

産学官連携のワンストップの窓口といえるような、場所、人、モノが分かりやすい仕組みが作れば、もっと期待が持てるように思う。

⇒ 今回の産学官連携の大きな目的の一つ目は、産のニーズ発に対応すること。産業振興センターや工業技術センターなどが多くの企業の方々との繋がりを強めてきており、産業界のニーズについては、一定、県で把握する仕組みができてきているので、ニーズ発の部分のコーディネート役は、当面は県庁が中心になって組織するチームが果たしていくこととしている。

二つ目の目的は、学学連携を強めることで、そういうことから、それぞれの大学や高専の代表に入ってもらおうとした。

産学官連携の総合窓口的なことについては、今後検討していく。

【産業人材の育成と確保】

- 工業会では、学校に企業を知ってもらおうと取り組んでいるが、個人で事業を起こす人も多いため、これからは、企業とは何かということをもっとPRしなければならないと思う。小学、中学まで含めて仕事に興味を持つような取組をしなければ、高校、大学だけで取り組んでも遅いと思う。また、新入社員教育を高等技術学校の方で受け持ってもらえるようお願いしたい。

【コンテンツ産業の振興】

- コンテンツ産業は、クリエイティブなセンスも必要であり、産業化することはかなり難しい分野だと思う。まずは、教育機関として人を育て上げる仕組みを作って、その次に産業化を目指す。これに派生して産業化できていくということを考えないと難しいのではないか。コンテンツを作るための学校をつくることなどにより、県外から人を集め、それにより産業として成立させるということを考えてはどうか。

⇒ 人材育成については、大変重要な部分であるが、人が集まって産業がおこるという部分と産業があるから人がくるという部分がある。今回は、市場が拡大路線で比較的初期投資も少なく済み、人的なネットワークも活用できるソーシャルゲームの分野で、産業おこしに繋がっていきたい。

【商店街の振興】

- 今、中山間地域の実態調査をやっていると思うが、買い物の状況についても調査してもらいたい。
- 商店街振興には、エリアの核となる店舗が必要。県の流通業界を担っている企業と県が密接にコンタクトを取って、状況把握に努めてほしい。

【産業振興計画の成果への評価】

- 産業振興計画全体で 383 件あって 90%がSかA。人口や県民所得等の基礎的な数値をもとに、産業振興計画を始める前と現時点を比較しないと適正な評価にはならないのではないかと。

⇒ 県民所得等の基礎数値で評価するというのは、1、2年ではなかなかできない。リアルタイムで評価するという意味で、成約や売上の数字に頼らざるを得ない部分がある。基礎数値的な話ができるとすれば有効求人倍率ではないかと思う。6月末で高知県が 0.58、全国平均が 0.63 で、少し格差が広がったが、全国並みのところで踏ん張っている。

2. 産業成長戦略（商工業分野）の今後の方向性について

【県内企業の設備投資への支援・防災関連産業について】

- 震災対策のための設備投資に対する支援だが、既に震災対策をしている企業もあり、不公平感も出てくると思うので、十分に検討する必要がある。
また、中小企業は、BCPの取組が遅れている。この辺の対策をしっかりと考えてほしい。
- 企業サイドからの目で見ると、防災も大切だが、それ以上に大切なのは、起こった後いかに迅速に元に戻せるかということ。そこを県がしっかり対策を講じれば、企業も設備投資について、前向きになれるのではないかと。
- 設備投資への支援について、雇用要件をゼロにするのはどうかと思うが、他県の事例も参考にしながら、県内企業にも使い勝手の良い形で緩和してほしい。
- 雇用要件の緩和については、業種によって儲けの金額も違うので、柔軟に考えて、広き門でやってほしい。